



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6411 URL <https://www.nakano-reiki.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山木 功
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部門長（氏名） 小野 浩一（TEL）03 - 3455 - 1311
 半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	15,504	△6.6	1,181	△15.0	1,224	△16.4	737	△27.0
2024年12月期中間期	16,592	4.3	1,390	8.9	1,464	10.2	1,010	11.2

（注）包括利益 2025年12月期中間期 591百万円（△64.5%） 2024年12月期中間期 1,668百万円（43.3%）

	1株当たり 中間期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	147.17	—
2024年12月期中間期	202.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	35,830	26,742	70.8	5,063.68
2024年12月期	36,871	27,245	69.9	5,142.00

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 25,366百万円 2024年12月期 25,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	216.00	216.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）2025年6月16日付「2025年12月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年12月期の期末配当は行いません。

また、2025年7月30日「エムキャップ十五号株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、2025年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年7月30日付「エムキャップ十五号株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、2025年12月期の連結業績予想は非公表とします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	5,068,000株	2024年12月期	5,068,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	58,536株	2024年12月期	58,526株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	5,009,468株	2024年12月期中間期	5,001,831株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年7月30日付「エムキャップ十五号株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、2025年12月期の配当予想及び連結業績予想は非公表とします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、賃上げに伴う所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、景気は緩やかではありますが回復傾向にあります。一方で、物価高に伴う節約志向の高まりや、不安定な為替相場、米国の関税政策、中国経済の低迷、地政学リスクの長期化などにより、先行きは不透明な状況です。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、物価上昇の継続により消費者の生活防衛意識は依然として高く、他業種との競合も激しさを増しております。さらに、人件費の高騰に加え、エネルギー価格や物流価格の高騰により店舗運営コストの負担が増加しているなど、厳しい経営環境が続いております。

このような中、2026年度を最終年度とする「中期経営計画N-ExT 2026」は2年目を迎え、当社は「豊かな食生活を世界へ -そして未来へ-」を長期ビジョンに見据え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することを行動基準として本計画を実行しております。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、小売店向けの売上については、改装需要が一段落したことにより昨年の実績には及びませんでした。物流センター等の倉庫物件向け売上については、工事の進捗が順調に推移し、昨年の実績を上回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンス売上が堅調を維持し、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、同業他社間での価格競争が激しさを増しており、低価格での受注が多くなった結果、昨年の実績には及びませんでした。

ベトナムにおける売上については、当期は物件の売上が下期に集中しているため、昨年の実績には及びませんでした。

利益については、日本国内はコストダウン活動の推進、生産性の改善などに取り組みましたが、小売店向け売上の減少により減益となりました。中国においては、価格競争による低い利益率の中でも、コスト削減に取り組んだ結果、営業損失が昨年と比べて縮小しました。ベトナムにおいては、売上減少に伴い、営業損失となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は155億4百万円(前年同期比10億87百万円、6.6%減)、経常利益は12億24百万円(前年同期比2億39百万円、16.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億37百万円(前年同期比2億73百万円、27.0%減)となりました。

「中期経営計画N-ExT 2026」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円(百万円未満切捨て)

事業区分	2024年売上高	構成比(%)	2025年売上高	構成比(%)	前年同期比(%)
ショーケース・倉庫事業	12,891	77.7	11,935	77.0	△7.4
メンテナンス事業	2,677	16.1	2,854	18.4	6.6
海外事業	1,022	6.2	714	4.6	△30.2
合計	16,592	100.0	15,504	100.0	△6.6

「ショーケース・倉庫事業」は、倉庫事業は順調に推移しましたが、ショーケース事業が昨年の実績を下回った結果、前年同期比7.4%減となりました。

「メンテナンス事業」は、前年同期比6.6%増となりました。

「海外事業」は、中国、ベトナムともに昨年の実績には及ばず、海外事業全体では前年同期比30.2%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、小売店向けの売上については、改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の倉庫物件向け売上については、工事の進捗が順調に推移し、昨年の実績を上回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンス売上が堅調を維持し、昨年の実績を上回りました。

その結果、147億90百万円(前年同期比7億79百万円、5.0%減)となり、営業利益は12億86百万円(前年同期比2億33百万円、15.3%減)となりました。

②中国

中国の売上高は、同業他社間での価格競争が激しさを増しており、低価格での受注が多くなった結果、昨年の実績には及びませんでした。コスト削減に取り組んだ結果、営業損失が昨年と比べて縮小しました。

その結果、売上高は6億61百万円(前年同期比2億10百万円、24.1%減)となり、営業損失は68百万円(前年同期は1億28百万円の営業損失)となりました。

③ベトナム

ベトナムの売上高は、当期は物件の売上が下期に集中しているため、昨年の実績には及びませんでした。

その結果、売上高は52百万円(前年同期比98百万円、65.1%減)となり、営業損失は36百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は358億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億41百万円の減少となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は258億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億36百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が17億81百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が2億19百万円減少したことによります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は99億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億95百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が8億54百万円増加したことによります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は57億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億5百万円の減少となりました。これは主に契約負債が4億84百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億29百万円減少、未払法人税等が2億72百万円減少、未払消費税が2億77百万円減少したことによります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は33億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して67百万円の増加となりました。これは主に役員株式給付引当金が36百万円増加、退職給付に係る負債が22百万円増加したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は267億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億3百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が3億57百万円減少、為替換算調整勘定が1億7百万円減少、非支配株主持分が1億10百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は70.8%となり、前連結会計年度末と比較して0.9ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ25億72百万円減少し、76億6百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は、3億6百万円の増加(前年同期は23億7百万円の増加)となりました。この主な要因は、仕入債務の減少が4億87百万円、法人税等の支払額が5億78百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が11億4百万円、契約負債の増加が4億90百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金は、17億8百万円の減少(前年同期は8億70百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預け入れによる支出が8億38百万円、無形固定資産取得による支出が1億55百万円、投資有価証券の取得による支出が7億50百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金は、10億93百万円の減少(前年同期は18億54百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が10億93百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月30日付「エムキャップ十五号株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、2025年12月期の連結業績予想は非公表とします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,592,772	16,811,380
受取手形、売掛金及び契約資産	4,947,581	4,727,858
電子記録債権	580,581	713,790
商品及び製品	1,283,353	1,256,830
仕掛品	494,953	505,778
原材料及び貯蔵品	1,462,795	1,456,117
その他	237,607	392,552
貸倒引当金	△1,063	△1,907
流動資産合計	27,598,581	25,862,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,726,538	5,623,875
減価償却累計額	△4,573,119	△4,509,253
建物及び構築物(純額)	1,153,419	1,114,622
機械装置及び運搬具	4,617,215	4,535,335
減価償却累計額	△3,901,075	△3,878,752
機械装置及び運搬具(純額)	716,139	656,582
土地	1,131,921	1,131,921
建設仮勘定	24,822	3,039
その他	1,019,082	985,922
減価償却累計額	△891,529	△876,742
その他(純額)	127,553	109,180
有形固定資産合計	3,153,857	3,015,346
無形固定資産		
のれん	18,352	14,327
土地使用権	226,872	213,149
その他	767,449	811,089
無形固定資産合計	1,012,674	1,038,567
投資その他の資産		
投資有価証券	3,321,450	4,176,143
繰延税金資産	579,288	546,991
その他	1,314,046	1,202,235
貸倒引当金	△108,465	△11,307
投資その他の資産合計	5,106,320	5,914,064
固定資産合計	9,272,851	9,967,977
資産合計	36,871,433	35,830,379

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,598,933	3,069,857
契約負債	176,664	660,743
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	716,250	1,021,380
未払法人税等	683,561	410,749
未払消費税等	357,166	79,947
賞与引当金	79,019	58,707
製品保証引当金	55,350	50,689
工事損失引当金	114,293	49,214
その他	325,049	99,882
流動負債合計	6,356,287	5,751,171
固定負債		
繰延税金負債	2,195	2,200
役員退職慰労未払金	30,000	30,000
役員株式給付引当金	341,098	377,339
退職給付に係る負債	2,346,801	2,368,948
資産除去債務	26,182	26,184
その他	523,448	532,285
固定負債合計	3,269,727	3,336,957
負債合計	9,626,015	9,088,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	23,098,644	22,741,317
自己株式	△364,787	△364,838
株主資本合計	24,078,565	23,721,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,702	983,758
為替換算調整勘定	768,470	661,378
その他の包括利益累計額合計	1,680,173	1,645,136
非支配株主持分	1,486,679	1,375,925
純資産合計	27,245,418	26,742,249
負債純資産合計	36,871,433	35,830,379

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,592,119	15,504,256
売上原価	13,848,086	12,924,453
売上総利益	2,744,033	2,579,802
販売費及び一般管理費	1,353,424	1,398,055
営業利益	1,390,609	1,181,746
営業外収益		
受取利息	18,919	20,005
受取配当金	40,247	29,327
為替差益	5,343	—
受取地代家賃	1,036	1,170
受取補償金	2,478	—
その他	9,847	5,330
営業外収益合計	77,872	55,833
営業外費用		
支払利息	3,589	5,038
為替差損	—	7,556
営業外費用合計	3,589	12,594
経常利益	1,464,892	1,224,985
特別利益		
固定資産売却益	348	—
投資有価証券売却益	—	29,644
特別利益合計	348	29,644
特別損失		
固定資産除却損	548	1,792
固定資産売却損	21	—
会員権解約損	2,476	—
公開買付関連費用	—	148,802
特別損失合計	3,045	150,594
税金等調整前中間純利益	1,462,194	1,104,035
法人税等	490,785	378,570
中間純利益	971,409	725,465
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△39,115	△11,782
親会社株主に帰属する中間純利益	1,010,524	737,247

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	971,409	725,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,057	72,056
為替換算調整勘定	384,824	△206,064
その他の包括利益合計	696,882	△134,008
中間包括利益	1,668,291	591,457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,523,163	702,211
非支配株主に係る中間包括利益	145,128	△110,754

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,462,194	1,104,035
減価償却費	207,001	173,262
のれん償却額	1,629	2,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	763	△89,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,458	△20,312
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,892	△4,093
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△57,526	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△22,826	36,240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45,695	22,146
受取利息及び受取配当金	△59,166	△49,332
支払利息	3,589	5,038
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29,644
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,419	△65,079
固定資産売却損益(△は益)	△327	—
固定資産除却損	548	1,792
会員権解約損	2,476	—
公開買付関連費用	—	148,802
売上債権の増減額(△は増加)	104,652	△9,605
棚卸資産の増減額(△は増加)	450,422	△19,045
その他の資産の増減額(△は増加)	36,765	△187,808
仕入債務の増減額(△は減少)	258,721	△487,800
契約負債の増減額(△は減少)	150,126	490,440
その他の負債の増減額(△は減少)	369,790	133,237
その他	△19,635	△250,303
小計	2,889,436	905,241
利息及び配当金の受取額	58,246	57,882
利息の支払額	△5,763	△10,081
法人税等の支払額	△634,042	△578,146
公開買付関連費用の支払額	—	△68,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307,877	306,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,693	△43,212
有形固定資産の売却による収入	774	—
無形固定資産の取得による支出	△108,956	△155,384
定期預金の増減額(△は増加)	329,439	△838,490
長期預金の預入による支出	△1,000,000	—
投資有価証券の取得による支出	△5,712	△750,119
投資有価証券の売却による収入	30,000	70,975
貸付金の回収による収入	6,868	6,923
差入保証金増減額(△は減少)	△2,298	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870,577	△1,708,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△51
自己株式の売却による収入	71,226	—
配当金の支払額	△1,925,561	△1,093,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854,334	△1,093,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,483	△77,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△175,551	△2,572,395
現金及び現金同等物の期首残高	8,346,711	10,178,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,171,160	7,606,560

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増加してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(エムキャップ十五号株式会社による当社株式に対する公開買付け)

エムキャップ十五号株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が2025年6月17日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2025年7月29日をもって終了しました。

1. 本公開買付けの結果及び今後の見通しについて

当社は、2025年6月16日付「エムキャップ十五号株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、本公開買付けに関して、公開買付者より、2025年6月16日に本公開買付けを開始したい旨の連絡を受け、2025年6月16日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨

の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後により予定されている一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

また、2025年7月30日付「エムキャップ十五号株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式3,140,385株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限(1,677,200株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(但し、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社であるアイング株式会社(以下「アイング」といいます。)が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったため、2025年6月16日付「エムキャップ十五号株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者及びアイングのみとするを予定しているとのことです。

当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。なお、当社株式の上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

2. 公開買付者の概要

(1) 名称	エムキャップ十五号株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 市原 康隆	
(4) 事業内容	1. 有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買 2. 経営コンサルティング業 3. 前各号に附帯関連する一切の事業	
(5) 資本金	500円	
(6) 設立年月日	2025年5月16日	
(7) 大株主及び持株比率	エムキャップ十四号株式会社	100%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金7,900円

4. 買付の株券等の数

3,140,385株

5. 買付け等の期間

2025年6月17日(火曜日)から2025年7月29日(火曜日)まで(30営業日)